

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業に対する効果検証

No	事業名	【事業の概要】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) - (C) + (D)		補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施実績	効果検証	担当部署	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費 (D)							
1	低所得者支援臨時給付金（住民税非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 610世帯 × 70千円 事務費 1525千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯（610世帯）	40,280,886	40,070,886	210,000	40,070,886	210,000	R6.1.1	R6.4.26	消耗品費 106,279円 印刷製本費 4,345円 通信運搬費 50,262円 電算委託料 220,000円 給付金 570件 × 70,000円	令和5年度住民税非課税世帯に対する物価高騰対策として一世帯あたり7万円を給付し、低所得世帯の生活支援に寄与した。	町民生活課
2	低所得者支援臨時給付金（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯（住民税均等割課税世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 180世帯 × 100千円 事務費 1,500千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出】 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（180世帯）	15,094,502	15,094,502	0	15,094,502	0	R6.3.1	R6.8.7	消耗品費 17,930円 通信運搬費 37,432円 手数料 19,140円 電算委託料 220,000円 給付金（新たに非課税）148件 × 100,000円	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策として一世帯あたり10万円を給付し、低所得世帯の生活支援に寄与した。	町民生活課
3	低所得者支援臨時給付金（子ども加算）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯（子育て世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 約60人 × 50千円 事務費 1,500千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯（均等割のみ課税世帯含む）のうち対象児童数（約60人）	2,850,000	2,850,000	0	2,850,000	0	R6.3.1	R6.8.7	給付金（子ども加算）57件 × 50,000円	令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策として、対象世帯の児童一人あたり50,000円を加算した金額を給付し、低所得世帯の生活支援に寄与した。	町民生活課
4	価格高騰重点支援事業（2）	①エネルギー・食料品等の物価高騰による生者の負担を軽減するため、町民全員に一律5千円の地域商品券を給付する。使用期限付き地域商品券のため、必ず地域内を利用され野薦にも回らないため、地域経済の活性化にもつながる。 ②商品券換金費用 ③積算根拠 商品券換金費 5千円 × 約5400人 = 27,000千円 ④長野原町民	27,314,554	22,079,000	3,003,000	22,079,000	5,235,554	R5.12.1	R6.3.31	使用（換金）枚数 1,000円分 × 25,425枚 消耗品費 89,997円 印刷製本費 804,323円 郵送料 995,234円	期間内に地域内でのみ使用出来る商品券であることから、物価高騰の影響を受けた地域経済や住民の生活安定に寄与した。	未来ビジョン推進課
合 計			85,539,942	80,094,388	3,213,000	80,094,388	5,445,554					